

## 第 3 章

### 避難行動と被災後の生活場所の移動

西須磨「月見山地区」におけるケーススタディ



---

調査をしていて現地でよく耳にしたのは、「避難所の人はいい(3食昼寝つきで)」「私たちは家が全壊でも高い家賃で家を借りて働いているのに」「子どものために学校に遠慮して早く避難所を出たのに」などの声である。仮設住宅についても同様のことが言われた。マスコミ等で把握・報道しやすい避難所や仮設住宅にスポットライトがあたり、震災後同じように苦しい生活を強いられ、本来同じ思いであるべき人が反発を感じるという姿を目にして複雑であった。

しかし、ピーク時 30 万人を超えた避難所の人達よりもさらに多い人々が親戚、知人宅や自力借家等で避難生活をしていた事実がある。多様な形の避難生活とその避難場所を転々とせざるを得ない実態を把握せねばならないと取り組んだのが本章である。震災後半年で自宅に戻れた場合と、まだ戻れていない場合に分けて、避難生活場所の移動をトレースした図 3・6、図 3・7 を当事者になって読み取ってほしい。

---

阪神・淡路大震災は、既成市街地の災害に対する脆さを露呈した。とりわけ、住宅被害が大きかったため、長期にわたって元の地域に戻れない人が目立った。震災後、被害実態、避難生活、まちづくり等についての調査、研究が重ねられているが、震災の特徴との関係で十分に実態が明らかにされているとはいえない。

本章はそうした問題意識にたち、地震による住宅被害と解体・撤去、地震時の避難行動と震災後の生活場所の移動状況、地域への戻り意向など、地震直後から半年後ぐらいまでの展開について論じる。

とくに避難生活については、避難所と仮設住宅がマスコミ等でよく取り上げられたが、それ以外の場所での避難生活の実態はほとんどわかっていない。それとの関係で避難者がどのように生活場所を移動しなければならなかったかを明らかにすることは重要である。

あわせて震災後のまちづくりの意向についても考察する。

本研究では、西須磨小学校区の東部分である月見山連合自治会地区を対象にアンケート調査を行った。西須磨地区は、震災前に土地区画整理事業の話があったが、行政と町会役員等だけでそれを決めようとしたことから住民運動が起こり、計画は頓挫した。震災では住宅被害が大きかったにもかかわらず、面的整備の計画はなく、数十年前に都市計画決定されていた7本の都市計画道路のうち、3本が地震後報復的ともいえるかたちで事業計画決定された\*1。震災後の地区の分類では、いわゆる白地地域に当たる。

アンケート調査の方法は、地区内に戻っている人には自治会の役員を通じて、戻っていない人には郵送で調査を行った。調査結果は、表3・1の通りで、回収率は50%弱であり、被害が大きく、地域に戻っていない人からの回収率が低かった。調査時期は、1995年7月である\*2。

表3・1 アンケート調査の回答者

	避難してない	自宅へ戻れている	戻れていない(近辺)	戻れていない(遠方)	震災後転入	計
世帯数	167	204	58	122	10	561
%	29.8	36.4	10.3	21.7	1.8	100.0

# 1 震災前の地域の特徴と住宅の被害状況

## 1・1 — 震災前の西須磨地区の特徴

### (1) 須磨地区の市街化形成プロセス

須磨地区は大正時代に須磨離宮や別荘地建設が行われた頃から次第に市街化が進みだした。大正4年、第1次世界大戦を契機に市街化が急速に進み、地主等による民間借家が昭和初期までの間に数多く供給された。また、須磨地区は扇状地で傾斜地が多かったこと、既に市街化が進んでいたことなどの理由で、耕地整理は行われなかった。その結果、細街路だけの無秩序な開発を許すことになった。第2次世界大戦でも大きな被害を受けることはなく、松風町、稲葉町、南町1丁目等、一部の地域で戦災復興区画整理が行われただけで、それ以外の大部分の地域では、戦前の基盤未整備の市街地が温存された。

### (2) 須磨区月見山地区の建物状況

ここでは、定点観測調査のデータを元に震災前の建物実態から地域の特徴をみる。

建物用途は専用住宅が8割と大半を占め、住宅形式では戸建を主に、長屋建、文化・アパートが混在する。構造は木造が9割と大部分で、全体として木造密集住宅地域を形成している(表3・2、3・3)。

建築時期をみると(表3・4)、「昭和47～60年」に建設された建物が44%と半数近くあり、一定程度建て替えが行われている。その一方で「昭和23年以前」8%、「昭和23～36年」24%と老朽化もかなり進んでいる。

表3・2 建物の用途構成

建物用途	専用住宅	併用住宅			非住宅						計
		店舗併用	工場併用	その他併用	店舗専用	工場専用	その他専用	社会的施設	複合ビル	倉庫・ガレージ	
件数	1049	67	6	78	46	2	25	13	29	2	1317
%	79.7	5.1	0.5	5.9	3.5	0.1	1.9	1.0	2.2	0.1	100.0

注：戸建・長屋は戸数、それ以外は棟数、複合ビルは店舗・業務等付マンションを含む

表 3・3 住宅形式別構造

		件数(%)				
		木造	鉄筋コンクリート造	鉄骨造	不明	計
戸建		764 (89.3)	29 (3.4)	62 (7.2)	1 (0.1)	856 (100.0)
長屋		212 (89.5)	18 (7.6)	7 (3.0)	0	237 (100.0)
文化・		75 (89.3)	2 (2.4)	7 (8.3)	0	84 (100.0)
アパート		0	8 (57.1)	6 (42.9)	0	14 (100.0)
マンション		6 (66.7)	2 (22.2)	1 (11.1)	0	9 (100.0)
公営・公団						
社宅・寮						
計		1057 (88.1)	59 (4.9)	83 (6.9)	1 (0.1)	1200 (100.0)

注：戸建・長屋は戸数、それ以外は棟数

表 3・4 住宅の建築時期

建築時期	昭和23年以前	23～36年	36～47年	47～60年	60年以降	不明	計
戸数・棟数	91	288	209	523	88	1	1200
%	7.6	24.0	17.4	43.6	7.3	0.1	100.0

注：戸建・長屋は戸数、それ以外は棟数

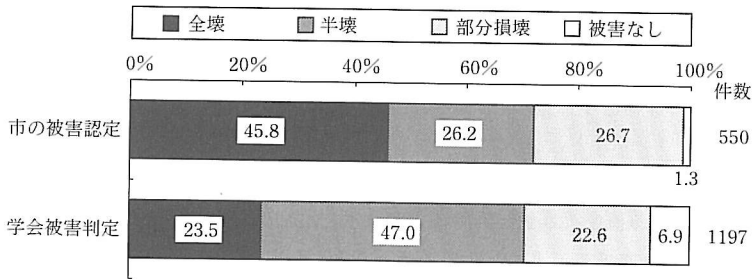
## 1・2 —— 住宅の被害状況

### (1) 住宅の被災・被害状況

震災後の住宅被害については、震災直後学会（都市計画学会と建築学会の共同）が行った調査、公費解体との関係で行った市の被害認定、居住者が実感した実被害意識等が考えられる。ここでは、①学会調査による被害（全数）と②アンケート調査対象者の回答による市の被害認定結果、および③居住者の実被害意識を比較することで被害状況を検討する。

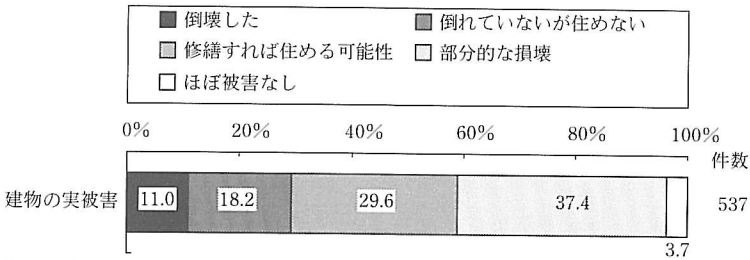
市の被害認定と学会調査を比較すると、全壊は市46%が学会24%より倍近くと多い。しかし、半壊とあわせた全半壊だと、ほぼ70%強と同程度になる。これは、後にみる撤去・解体との関係で市の被害認定では、半壊程度のもを全壊扱いにしたのが多かったためだと思われる（図3・1）。

居住者による実被害意識（倒壊、倒れていないがとても住めない、修理すれば住める可能性あり、部分損壊、ほぼ被害なし、に分けた）をみたのが図3・2である。倒壊11%、倒れていないが住めない18%、修繕すれば住める可能性30%、部分的な損壊37%、ほぼ被害なし4%である。学会調査の指標とは異なる



注：被害不明の各11件、3件は除いている

図 3-1 市による被害認定（アンケート）と学会による被災度



注：実被害不明の24件は除いている

図 3-2 アンケート世帯についての住宅実被害

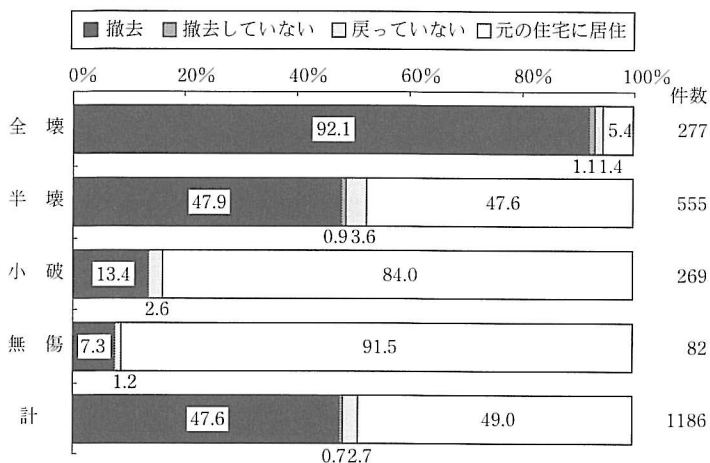
表 3-5 構造・住宅形式別被災度

		件数 (%)					計
		全壊	半壊	小破	無傷	不明	
木造	戸建	185 (24.2)	367 (48.0)	181 (23.7)	28 (3.7)	3 (0.4)	764 (100.0)
	長屋	61 (28.8)	113 (53.3)	35 (16.5)	3 (1.4)	0	212 (100.0)
	文化・アパート	26 (34.7)	41 (54.7)	7 (9.3)	1 (1.3)	0	75 (100.0)
	公営・寮等	2 (33.3)	2 (33.3)	0	2 (33.3)	0	6 (100.0)
小計		274 (25.9)	523 (49.5)	223 (21.1)	34 (3.2)	3 (0.3)	1057 (100.0)
鉄筋コンクリート造		0	14 (23.7)	23 (39.0)	22 (37.3)	0	59 (100.0)
鉄骨造		7 (8.4)	25 (30.1)	24 (28.9)	27 (32.5)	0	83 (100.0)
計		281 (23.4)	563 (46.9)	270 (22.5)	83 (6.9)	3 (0.3)	1200 (100.0)

注：構造不明の1件は、内訳では除いている

が、実被害意識の方が全壊相当は多く、学会調査が目視調査のため、実際には全壊でも半壊にしている場合があったと考えられる。それとともに、実被害意識の方が学会調査より少し被害は小さくなっている。これは、撤去・解体結果でもわかるように今回のアンケート回答者は、戻れている人の方が回収率がよいから被害の軽い人の比率が高くなっているからと推測される。

構造別、住宅形式別に住宅被害実態をみたのが表 3-5 である。西須磨地区は



注：被災度が不明の3件は、内訳では除いている

図 3・3 被災度別解体撤去状況

今回の被災地区では西端の方に位置するが、被害は大きかった。木造住宅の被害が全壊 26%、半壊 50%と大きい。文化・アパートで被害がより大きく、地区の主要階層である戸建住宅でも被害が大きくなっている。

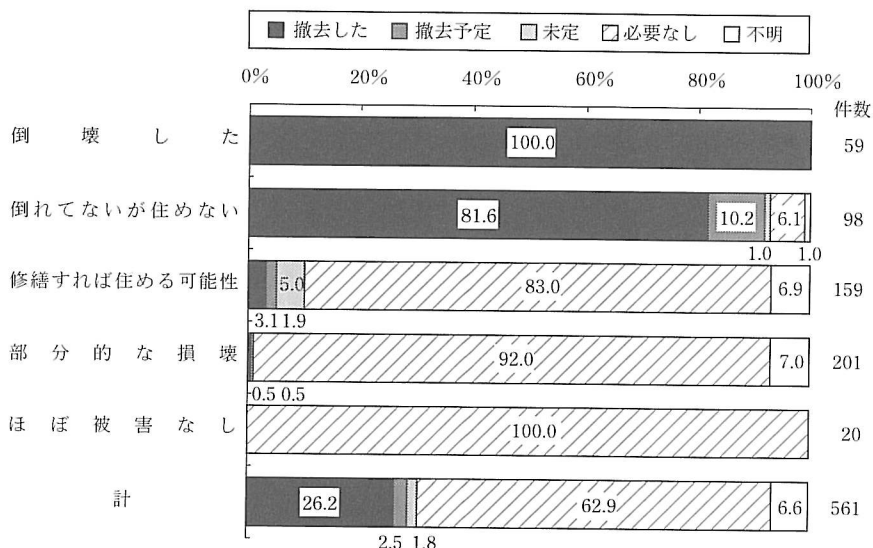
## (2) 解体・撤去状況

今回の震災では、公費が出されたため、解体・撤去がより促進された。その後、「元の地域に戻れない」「仮設住宅が遠方にしか建たない」などが大きい問題となり、修理すれば何とか住めたものを撤去しすぎたのではないかという声が出てきた。

学会調査の被災度別に震災 1 年後の観察調査による解体・撤去状況をみたのが、図 3・3 である。全壊では当然撤去している場合が 92%と多いが、半壊でも 48%と半数近くが撤去している。学会調査の半壊は、住める可能性があるというのが調査を行った際の実感であり、壊しすぎたことが考えられる。

しかし、1 年半後に行った、住宅を再建した人と、まだ地域に戻れていない人についてのアンケート調査（9 章）では、解体・撤去についての質問で、「住めたかもしれない」と回答した人は、数パーセントと少なかった\*3。

図 3・4 の実被害意識と解体撤去の関係については、「倒壊した」、「倒れていないがとても住めない」では、ほぼ撤去しており、「修繕で住める可能性がある」



注：実被害が不明の24件は、内訳では除いている

図3・4 実被害別解体撤去状況

では撤去されておらず、実被害の状況をよく示している。

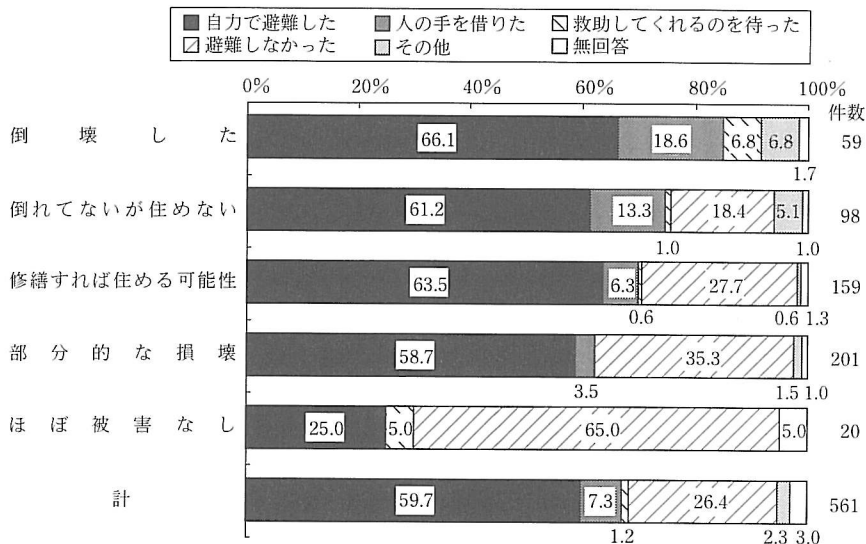
## 2 被災による避難行動

地震の特徴として、建物、住宅の倒壊・損壊被害が大きかったこと、にもかかわらず、火災で逃げ惑う等、直ちに避難せねばならない状況ではなかったことがあげられる。その点をふまえ、ここでは、①地震時の避難行動（避難の有無と手助け）、②避難上の障害、③避難所へ避難した時刻、④地震当日の行動、から地震後の避難状況を把握しようとした。

### 2・1 —— 避難行動と避難障害

#### (1) 地震時の避難行動と避難障害

「避難をしたか（避難の有無）」と「避難の際に手助けを受けたか」を聞いたのが図3・5である。多くの人は「自力で避難」60%しており、「人の手を借りた」



注：実被害が不明の24件は、内訳では除いている

図 3・5 実被害別地震時の避難行動

7%、「救助してくれるのを待った」1%という回答は少ない。また、「避難しなかった」26%という人も4分の1程度いる。

住宅の実被害との関係でみると避難行動の違いはより明瞭になる。倒壊した世帯では、「自力避難」66%の一方、「人の手を借りた」19%と「救助してくれるのを待った」7%をあわせると4分の1強を占める。

被害が小さくなるにつれて「人の手を借りた」は少なくなるが、「自力避難」は、部分的な損壊の場合でも6割近くの人が行っている。これは余震の心配やライフラインの停止のため、木造住宅の中にいる不安感などを含めて避難したためである。しかし、ほぼ被害なしの人は、「避難しなかった」65%が多い。

## (2) 避難時における障害

避難時の障害について戦災復興区画整理を行った地区（稲葉町、松風町、南町1丁目）と基盤未整備の地区に分けて示した（表 3・6、複数回答）。

避難にともなう障害を全体としてみると、第1は、地震による道路に関わる被害であり、「倒壊家屋が道をふさいでいた」27%、「倒れた塀が道をふさいでいた」21%が多く、次いで「道がくずれていた」11%、「倒れた電柱が道をふさ



表 3・6 基盤未整備・整備別避難での障害

M. A. 件数(%)

	避難障害 はなかつ た	倒壊家屋 が道をふ さいでた	倒れた塀 がふさい でいた	倒壊電柱 が道をふ さいでた	道がくず れていた	車が渋滞 していた	避難先が わからな かった	道に迷っ た	その他	無回答	計
基盤未整備 地区	37 (19.8)	49 (26.2)	57 (30.5)	10 (5.3)	16 (8.6)	49 (26.2)	8 (4.3)	3 (1.6)	6 (3.2)	37 (19.8)	187 (100.0)
震災復興区 画整理地区	67 (30.5)	59 (26.8)	30 (13.6)	10 (4.5)	27 (12.3)	60 (27.3)	8 (3.6)	3 (1.4)	3 (1.4)	62 (28.2)	220 (100.0)
計	104 (25.6)	108 (26.5)	87 (21.4)	20 (4.9)	43 (10.6)	109 (26.8)	16 (3.9)	6 (1.5)	9 (2.2)	99 (24.3)	407 (100.0)

注：M. A. は複数回答を表す

表 3・7 基盤未整備・整備地区別自宅前の道路幅員

件数(%)

	2 m 未満	2~3 m 未満	3~4 m 未満	4~6 m 未満	6~8 m 未満	8~12 m 未満	12 m 以上	不明	計
基盤未整備 地区	71 (26.6)	74 (27.7)	21 (7.9)	20 (7.5)	13 (4.9)	7 (2.6)	16 (6.0)	45 (16.9)	267 (100.0)
震災復興区 画整理地区	11 (3.9)	29 (10.3)	22 (7.8)	63 (22.4)	64 (22.8)	26 (9.3)	14 (5.0)	52 (18.5)	281 (100.0)
計	82 (14.6)	105 (18.7)	46 (8.2)	84 (15.0)	79 (14.1)	33 (5.9)	31 (5.5)	101 (18.0)	561 (100.0)

注：基盤未整備、区画整理地区が不明の 13 件は、内訳では除いている

いでいた」5%等である。

第 2 は交通渋滞で、「車が渋滞していた」27%である。「避難先がわからなかった」4%や「道に迷った」2%は少ない。また、「避難障害はなかった」とする人は 26%と少ないが、「無回答」24%にかなり含まれていると思われる。

基盤整備済みと基盤未整備な地区での避難障害の差は、次の 2 点にみられる。1 つは、「避難に障害はなかった」とするのが区画整理地区 (31%) で多く、基盤未整備地区 (20%) で少ないことである。いま 1 つは「倒れた塀が道をふさいでいた」が、区画整理地区 (14%) では少ないが、基盤未整備地区 (31%) では大きい障害になっている。

これらは道路幅員と関係し、表 3・7 でみるように、基盤未整備地区では、前面道路の幅員が 4 m 未満の世帯が 6 割以上となっている。こうした細街路で塀が倒れると、ひどい場合には両側からもたれかかり、街路を完全にふさいでしまう例が各所であった。それ以外の項目では、基盤整備の差による違いはない。いずれも「倒壊家屋による障害」「車による渋滞障害」が多いが、家屋が倒壊した場合には、少し道が広くても避難の障害になること、基盤未整備地区でも避

難経路には車道路が含まれてくることを示している。

## 2・2 ―― 避難時刻と当日の行動

### (1) 避難所等への避難時刻

避難所等への避難時刻をみたのが、表 3・8 である。無回答の人が 3 割あるが（そのなかには避難してない人も含まれている）、少なくとも 7 割の人は避難している。今回の震災の特徴として、発生後すぐ避難するというのではなく、表からもわかるように 1 日中を通して、さみだれ的に避難している。時刻で見ると、「地震発生後すぐ避難」12% といった人は少なく、むしろ「夕方頃」16%、「夜になってから」11% といった人が多い。

表 3・8 実被害別避難所への避難時刻

件数(%)

	地震発生後すぐ	朝 7 時頃までに	朝 9 時頃までに	昼頃までに	午後になってから	夕方頃	夜になってから	その他	無回答	計
倒壊した	3 (5.8)	2 (3.8)	3 (5.8)	8 (15.4)	10 (19.2)	7 (13.5)	3 (5.8)	5 (9.6)	11 (21.2)	52 (100.0)
倒れていないが住めない	4 (5.4)	7 (9.5)	6 (8.1)	12 (16.2)	6 (8.1)	15 (20.3)	7 (9.5)	4 (5.4)	13 (17.6)	74 (100.0)
修繕すれば住める可能性	7 (6.1)	5 (4.4)	3 (2.6)	5 (4.4)	11 (9.6)	20 (17.5)	19 (16.7)	8 (7.0)	36 (31.6)	114 (100.0)
部分的な損壊	31 (23.8)	8 (6.2)	5 (3.8)	1 (0.8)	5 (3.8)	16 (12.3)	10 (7.7)	10 (7.7)	44 (33.8)	130 (100.0)
ほぼ被害なし	0	0	1 (12.5)	0	0	2 (25.0)	1 (12.5)	0	4 (50.0)	8 (100.0)
計	46 (11.5)	22 (5.5)	18 (4.5)	26 (6.5)	32 (8.0)	62 (15.5)	43 (10.8)	27 (6.8)	123 (30.8)	399 (100.0)

注：実被害が不明の 21 件は、内訳では除いている

表 3・9 実被害別震災当日の行動

	家族のことで手いっぱい	近所の様子をみて回った	救助活動をした	親戚・知人の消息を調べた	職場や得意先の様子調べた	家の片づけをした	近所の人と指示を待った
倒壊した	16 (27.1)	9 (15.3)	10 (16.9)	12 (20.3)	4 (6.8)	6 (10.2)	7 (11.9)
倒れていないが住めない	25 (25.5)	30 (30.6)	19 (19.4)	28 (28.6)	10 (10.2)	29 (29.6)	9 (9.2)
修繕すれば住める可能性あり	55 (34.6)	69 (43.4)	32 (20.1)	66 (41.5)	25 (15.7)	67 (42.1)	21 (13.2)
部分的な損壊	62 (30.8)	92 (45.8)	46 (22.9)	96 (47.8)	40 (19.9)	114 (56.7)	32 (15.9)
ほぼ被害なし	7 (35.0)	5 (25.0)	5 (25.0)	8 (40.0)	6 (30.0)	11 (55.0)	2 (10.0)
計	165 (30.7)	205 (38.2)	112 (20.9)	210 (39.1)	85 (15.8)	227 (42.3)	71 (13.2)

地震発生後すぐに避難しているのは、部分的な損壊（24％）等、むしろ被害の小さい人に多く、倒壊や倒れていないが住めないといった被害の大きい人は、昼頃以降と遅くなってから避難している\*4。

## (2) 震災当日の行動

実被害別に震災当日の行動（多項目選択）をみたのが表3・9である。「家の片づけをした」42%、「親戚・知人の消息を調べた」39%、「近所の様子をみて回った」38%、「家族のことで手いっぱいだった」31%、「被災地を離れ避難した」25%、「救助活動をした」21%の順である。住宅被害の少ない人の方が様々な活動をしており、被害の大きい人は「何もできなかった」「被災地を離れ避難した」という声が相対的には多い。

# 3 震災後の生活場所の移動

## 3.1 —— 現在（震災半年後）の生活場所

震災半年後の現在の生活場所について地域への戻り状況との関係で聞いた（表3・10）。「避難していない」「自宅へ戻れている」人は、当然「自宅」か「修繕した自宅」であるが、全体としてみると、3分の2弱である。修繕した住宅の割合が少ないのは、住宅の被害が大きかったことと、業者の手がないなど、まだ時間的に修繕まで至っていないためと思われる。

M. A. 件数 (%)

安全な避難所を探し歩いた	被災地を離れ避難した	出社した	何もできなかった	その他	無回答	計
6 (10.2)	16 (27.1)	0	13 (22.0)	6 (10.2)	2 (3.4)	59 (100.0)
11 (11.2)	27 (27.6)	3 (3.1)	17 (17.3)	5 (5.1)	4 (4.1)	98 (100.0)
12 (7.5)	37 (23.3)	5 (3.1)	24 (15.1)	6 (3.8)	2 (1.3)	159 (100.0)
7 (3.5)	55 (27.4)	17 (8.5)	15 (7.5)	5 (2.5)	1 (0.5)	201 (100.0)
1 (5.0)	1 (5.0)	2 (10.0)	1 (5.0)	2 (10.0)	0	20 (100.0)
37 (6.9)	136 (25.3)	27 (5.0)	70 (13.0)	24 (4.5)	9 (1.7)	537 (100.0)

表 3・10 戻り状況別現在の生活場所

	自宅	修繕住宅	市の仮設	自力仮設	避難所	親戚・知人宅	社宅・寮
避難していない	137 (82.0)	30 (18.0)	0	0	0	0	0
自宅へ戻れている	157 (77.0)	41 (20.1)	1 (0.5)	5 (2.5)	0	0	0
戻れていない(近辺)	0	0	2 (3.4)	0	1 (1.7)	11 (19.0)	24 (41.4)
戻れていない(遠方)	0	0	17 (13.9)	0	1 (0.8)	28 (23.0)	8 (6.6)
震災後転入してきた	0	0	0	0	0	1 (10.0)	2 (20.0)
計	294 (52.4)	71 (12.7)	20 (3.6)	5 (0.9)	2 (0.4)	40 (7.1)	34 (6.1)

次に戻れていない世帯についてみる。近所で生活している人では、「社宅・寮」41%が多く、次いで「親戚・知人宅」19%、「震災後賃貸」19%である。遠方で生活している人では「震災後賃貸」39%、「親戚・知人宅」23%が多くなっている。また、市による仮設住宅が郊外に建設されたために、遠方世帯では「市の仮設」14%もかなり多い。

地域に戻れていない人で、「震災後購入」して居住している人は2件(0.4%)とほとんどない。

### 3・2 —— 避難生活場所の移動

「避難所」は、被災者の避難生活場所の1つである。それ以外に親戚や知人の家等を含め様々な所で避難生活がなされ、また、何回も避難先を移動するケースもあった。

震災後半年間(1995年7月段階)での避難場所の移動についてアンケート調査を行った561人のうち、避難生活を行った人は394人で70%にもなる。

震災直後にまず避難した先を、①避難所、②テント・車・公園等、③親戚・知人宅、④その他に分け、そこからの移動先、移動回数を把握しようとした。震災半年後までに自宅に戻れている人と、まだ戻れていない人に大別して示したのが図3・6、3・7である。

自宅に戻れている人が204人(52%)に対して、戻れていない人は190人(48%)で、震災半年後でもほぼ半数の人は自宅に戻れていない。

移動回数をみると、戻れている人は1回(113人、55%)が多くを占めるが、

						件数(%)	
公営住宅	セカンドハウス	地震後賃貸	地震後購入	その他	不明	計	
0	0	0	0	0	0	167	(100.0)
0	0	0	0	0	0	204	(100.0)
0	0	11	0	5	4	58	(100.0)
5	1	47	2	9	4	122	(100.0)
(4.1)	(0.8)	(38.5)	(1.6)	(7.4)	(3.3)	10	(100.0)
0	1	5	0	0	1	10	(100.0)
	(10.0)	(50.0)			(10.0)	561	(100.0)
5	2	63	2	14	9	561	(100.0)
(0.9)	(0.4)	(11.2)	(0.4)	(2.5)	(1.6)		

戻れていない人は、1回(35人)よりも、2回(70人)、3回(46人)、4回以上(22人)とやはり移動回数が多くなる。

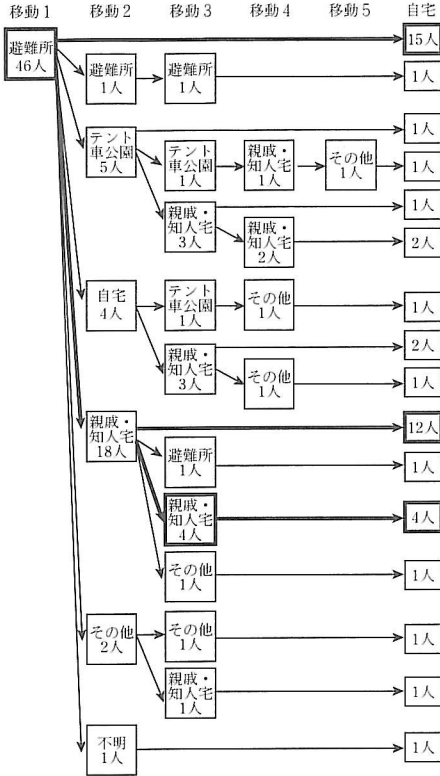
また、1回目の避難場所をみると、自宅に戻れている場合、戻れていない場合とも避難所よりも親戚・知人宅がいずれも2倍程度と多い。さらに2回目の移動場所についても、自宅に戻れている場合、戻れていない場合でのいずれのタイプについても親戚・知人宅が多いことも特徴的である。今回の震災で避難者は最大30万人を超える状況であった。しかし、親戚・知人宅、とくに親、兄弟等の親戚が避難所以上に大きい役割を果たしたことが考えられ注目される。

親戚・知人宅からの移動では、自宅に戻れている場合と戻れていない場合では、様相が異なることも注目される。自宅に戻れている場合には、移動1回の69人を筆頭に移動回数が少ない。しかし、戻れていない場合には、2回目の移動場所が親戚・知人宅であったタイプも含めて、何回も移動している比率が高く、「居づらい」「遠慮せねばならない」と思いながら親戚から親戚へと移りかわっていることがわかる。

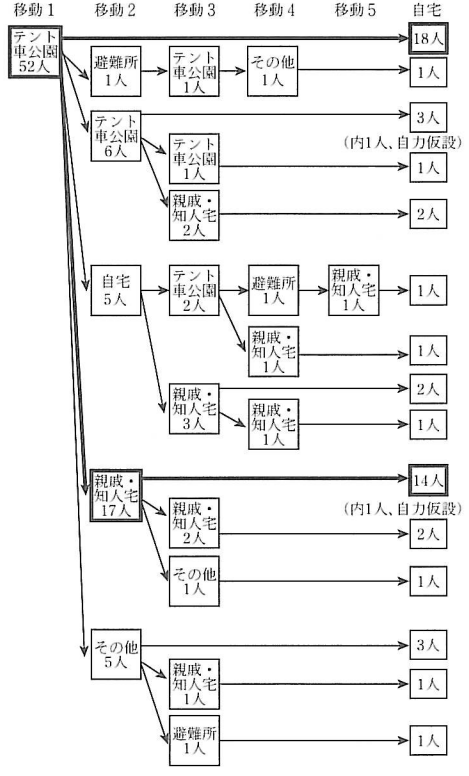
さらにテント・車・公園等での避難もかなり多かったことがわかる。車・公園等からは次の避難生活場所へ移動する人が多いが、ここでも避難所よりは親戚・知人宅への移動が主となっている。

自宅に戻れていない場合について震災半年後にとどまっている場所をみると「その他」が多い。これを前述の表3・10の現在の生活場所と対応させて考えると「震災後賃貸」58件、「社宅・寮」32件が多い。震災後の移動のなかで、賃貸住宅を借りた場合にはそこにとどまっていることがわかる。

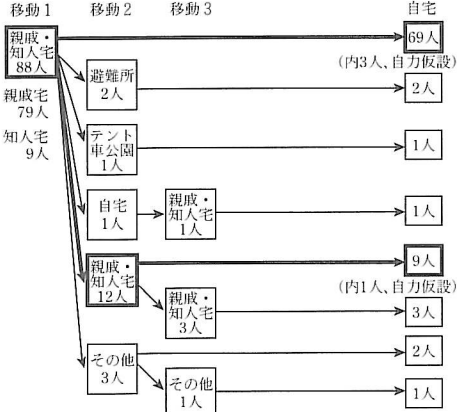
● 避難所からの移動



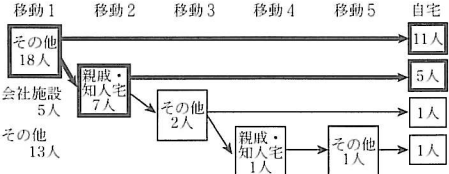
● テント・車・公園等からの移動



● 親戚・知人宅からの移動



● その他からの移動



移動回数	人数	割合
1回	113人	(55.4%)
2回	53人	(26.0%)
3回	28人	(13.7%)
4回	7人	(3.4%)
5回	3人	(1.5%)
計	204人	(100.0%)

注: 太い → □ は人数の多い移動パターン

図3・6 震災後の住んでいる場所の移動状況 (自宅に戻れている場合)

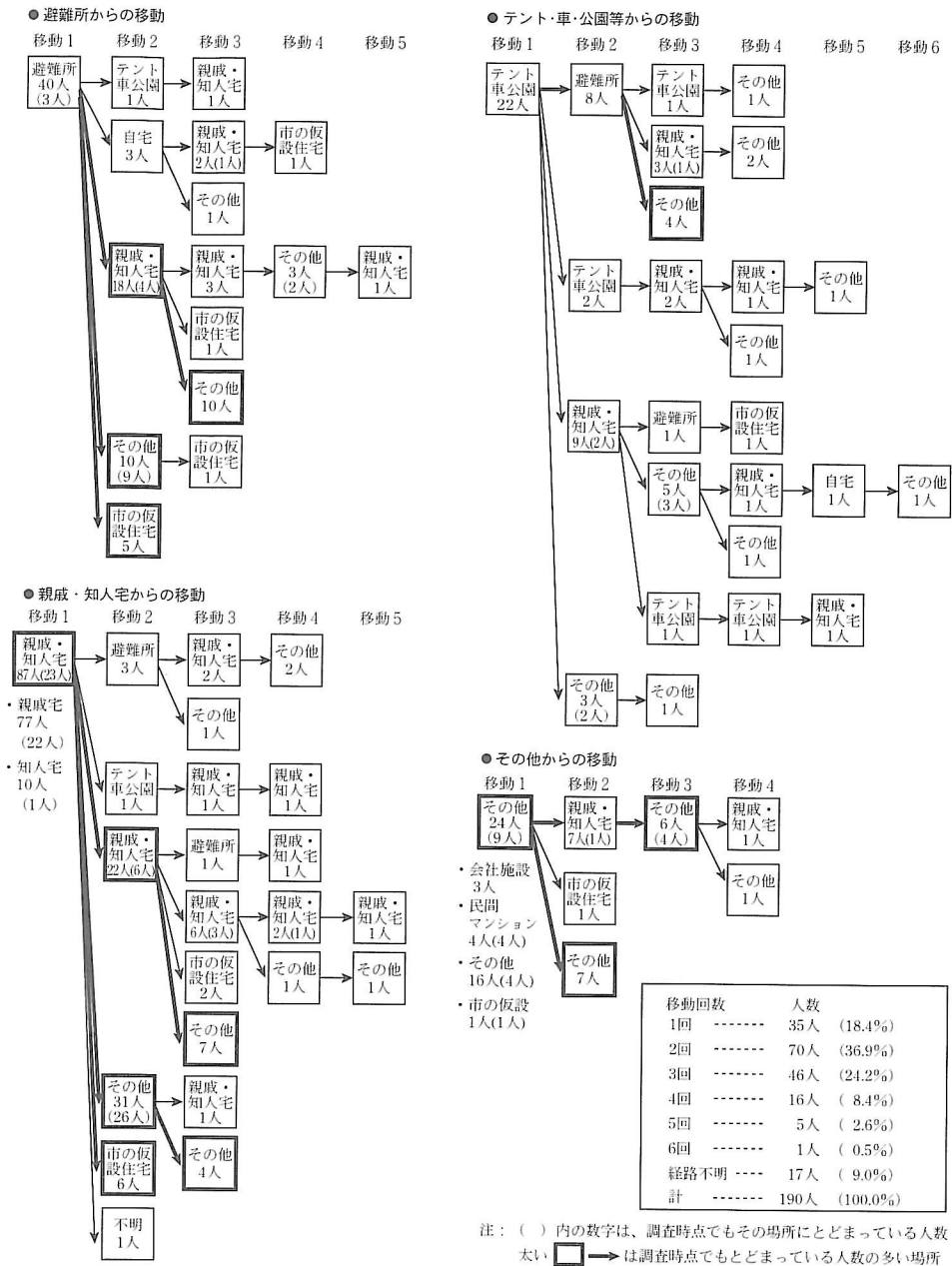


図 3-7 震災後の住んでいる場所の移動状況（自宅に戻っていない場合）

## 4 今後の居住地・住宅志向と幹線道路事業

本節では、第1に震災後半年時点における居住者の将来居住地志向、住宅志向を分析する。第2には、震災直後に事業計画決定された3本の幹線道路事業に対する住民意向について考察する。

### 4・1 —— 今後の居住地・住宅志向

#### (1) 今後の居住地志向

今後の居住地については、大半が震災前の場所に住み続けたい(82%)と志向し、他の場所に移る(3%)とする人はごくわずかであった。とくに地域の復興にとっては、住民が地域にどのように戻ってこれるかが重要である。

そのように考えると、遠方で生活している人が注目されるが、66%は元の場所での生活を希望し、「近くならよい」という7%をあわせると、72%もの人が元の地域での生活を希望している(表3・11)。また、これらの人々の住居の多くは、一戸建持家となっており、この層の地域への復帰・住宅再建が地域の復興に大きく関わると考えられる。

#### (2) 将来の住宅希望

所有関係別に将来の住宅希望をみる。持家層の将来の住宅志向は、戻れている人と戻れていない人では当然異なる(表3・12)。戻れている人では4分の1程

表3・13 戻り状況別建て替えて困っていること(持家)

	法規が難しく困っている	基準法の枠内では建て替えが困難	地・家主との話し合いがつかない	隣近所との話し合いがつかない	建て替え資金のめどがたたない	工事見積金額が妥当か難しい
避難していない	1 (4.0)	0	1 (4.0)	2 (8.0)	2 (8.0)	1 (4.0)
自宅へ戻れている	2 (11.8)	2 (11.8)	4 (23.5)	1 (5.9)	5 (29.4)	1 (5.9)
戻れていない(近辺)	5 (19.2)	1 (3.8)	3 (11.5)	2 (7.7)	6 (23.1)	3 (11.5)
戻れていない(遠方)	6 (6.7)	12 (13.5)	4 (4.5)	1 (1.1)	20 (22.5)	9 (10.1)
震災後転入してきた	0	0	1 (33.3)	1 (33.3)	1 (33.3)	0
計	14 (8.8)	15 (9.4)	13 (8.1)	7 (4.4)	34 (21.3)	14 (8.8)



表 3・11 戻り状況別今後の居住地志向

	件数(%)								
	震災前 の場所	できれば 前の場所	近くなら よい	田舎へ 帰る	他へ 変わる	未定	その他	不明	計
避難していない	140 (83.8)	5 (3.0)	3 (1.8)	0	0	3 (1.8)	0	16 (9.6)	167 (100.0)
自宅へ戻れている	159 (77.9)	26 (12.7)	1 (0.5)	1 (0.5)	3 (1.5)	9 (4.4)	2 (1.0)	3 (1.5)	204 (100.0)
戻れていない(近辺)	33 (56.9)	9 (15.5)	1 (1.7)	0	4 (6.9)	8 (13.8)	0	3 (5.2)	58 (100.0)
戻れていない(遠方)	56 (45.9)	24 (19.7)	8 (6.6)	1 (0.8)	5 (4.1)	19 (15.6)	5 (4.1)	4 (3.3)	122 (100.0)
震災後転入してきた	4 (40.0)	1 (10.0)	0	0	1 (10.0)	3 (30.0)	0	1 (10.0)	10 (100.0)
計	392 (69.9)	65 (11.6)	13 (2.3)	2 (0.4)	13 (2.3)	42 (7.5)	7 (1.2)	27 (4.8)	561 (100.0)

表 3・12 戻り状況別持ち家層の将来住宅志向

	件数(%)						
	現在のまま 問題なし	今の住宅を 修繕する	建て替えた い	集合住宅へ 変りたい	その他	無回答	計
避難していない	33 (25.6)	77 (59.7)	5 (3.9)	0	0	14 (10.9)	129 (100.0)
自宅へ戻れている	31 (25.0)	79 (63.7)	9 (7.3)	0	4 (3.2)	1 (0.8)	124 (100.0)
戻れていない(近辺)	3 (9.4)	4 (12.5)	19 (59.4)	1 (3.1)	3 (9.4)	2 (6.3)	32 (100.0)
戻れていない(遠方)	1 (1.0)	4 (4.1)	73 (74.5)	3 (3.1)	16 (16.3)	1 (1.0)	98 (100.0)
震災後転入してきた	1 (14.3)	1 (14.3)	3 (42.9)	1 (14.3)	1 (14.3)	0	7 (100.0)
計	69 (17.7)	165 (42.3)	109 (27.9)	5 (1.3)	24 (6.2)	18 (4.6)	390 (100.0)

M. A. 件数(%)

適当な修理業者 がみつからない	なかなか工事に 着手してくれない	その他	当面、困ってい ることはない	無回答	計
2 (8.0)	1 (4.0)	1 (4.0)	1 (4.0)	18 (72.0)	25 (100.0)
2 (11.8)	1 (5.9)	1 (5.9)	1 (5.9)	4 (23.5)	17 (100.0)
0	3 (11.5)	1 (3.8)	2 (7.7)	9 (34.6)	26 (100.0)
2 (2.2)	6 (6.7)	4 (4.5)	19 (21.3)	26 (29.2)	89 (100.0)
0	0	0	0	1 (33.3)	3 (100.0)
6 (3.8)	11 (6.9)	7 (4.4)	23 (14.4)	58 (36.3)	160 (100.0)

度が「今の住宅で問題なし」とし、あとの人は「修繕」していこうとしている。

戻れていない人では、とくに遠方の人で「建て替えたい」75%が大半を占める。近辺にいる人も「建て替えたい」59%が多いが「修繕する」13%、「今の住宅で問題なし」9%も少しある。

建て替えがいかに進むかが、地域の復興に大きく影響すると考えられるが、建て替えに関する困難点を複数回答でみたのが表3・13である。

「戻れていない(遠方)」人を中心にみると、「建て替え資金のめどがたたない」23%、「建築基準法の基準内では建て替えが困難である」14%、「工事見積もり金額の妥当性の判断が難しい」10%が上位を占めている。

これらのことから考えると、住民の地域への復帰を早める策として、公的な

表 3・14 戻り状況別借家層の将来住宅志向

	件数(%)								
	震災前の借家に住み続ける	家主が建て替え戻りたい	震災後借りた家に住みたい	公営住宅を希望する	民間の借家を探す	持ち家にしたい	その他	不明	計
避難していない	23 (46.9)	0	0	5 (10.2)	1 (2.0)	4 (8.2)	1 (2.0)	15 (30.6)	49 (100.0)
自宅へ戻れている	40 (49.4)	1 (1.2)	0	2 (2.5)	0	18 (22.2)	13 (16.0)	7 (8.6)	81 (100.0)
戻れていない(近辺)	12 (42.9)	3 (10.7)	1 (3.6)	1 (3.6)	0	3 (10.7)	5 (17.9)	3 (10.7)	28 (100.0)
戻れていない(遠方)	2 (8.0)	3 (12.0)	2 (8.0)	7 (28.0)	2 (8.0)	2 (8.0)	0	7 (28.0)	25 (100.0)
震災後転入してきた	0	0	0	1 (33.3)	1 (33.3)	1 (33.3)	0	0	3 (100.0)
計	77 (41.4)	7 (3.8)	3 (1.6)	16 (8.6)	4 (2.2)	28 (15.1)	19 (10.2)	32 (17.2)	186 (100.0)

表 3・15 在宅状況別将来の住宅の希望

	どうしても一戸建に住みたい	二戸一建なら良い	専用の庭があれば共同住宅でも良い	気心の知れた人となら共同でも良い	地区に住み続けられれば共同でも良い	建築費補助があるなら共同でも良い	低層なら共同住宅でも良い
避難していない	51 (30.5)	3 (1.8)	3 (1.8)	1 (0.6)	8 (4.8)	0	2 (1.2)
自宅へ戻れている	83 (41.5)	3 (1.5)	7 (3.5)	3 (1.5)	12 (6.0)	4 (2.0)	5 (2.5)
戻れていない(近辺)	27 (44.3)	1 (1.6)	0	2 (3.3)	3 (4.9)	3 (4.9)	1 (1.6)
戻れていない(遠方)	60 (48.8)	4 (3.3)	6 (4.9)	2 (1.6)	11 (8.9)	4 (3.3)	4 (3.3)
震災後転入してきた	6 (60.0)	1 (10.0)	1 (10.0)	0	2 (20.0)	0	0
計	227 (40.5)	12 (2.1)	17 (3.0)	8 (1.4)	36 (6.4)	11 (2.0)	12 (2.1)

住宅資金援助の必要性、建築基準法の特別緩和、適切な業者の公共による紹介や他府県からの業者支援の必要性等があげられる。

一方、借家層の将来の住宅希望は、「戻れていない（遠方）」人を除くと、震災前の借家に住み続けるとした人が半数近くと、多数を占める。「戻れていない（遠方）」人では公営住宅への希望（28%）が高かった。また、15%ほどの人が持家にしたいと考えている（表 3・14）。

### (3) 共同化を意識した住宅希望

共同化を意識した住宅希望を表 3・15 のような選択肢で聞いた。共同住宅への希望は、複数回答の 6 項目を加えても 18%と少なく、一戸建の 41%に集中していることがわかる。遠方に転出している人では、地区に住み続けるならという条件で共同住宅でも良いが若干高くなる。また公営住宅への希望も当然高い。

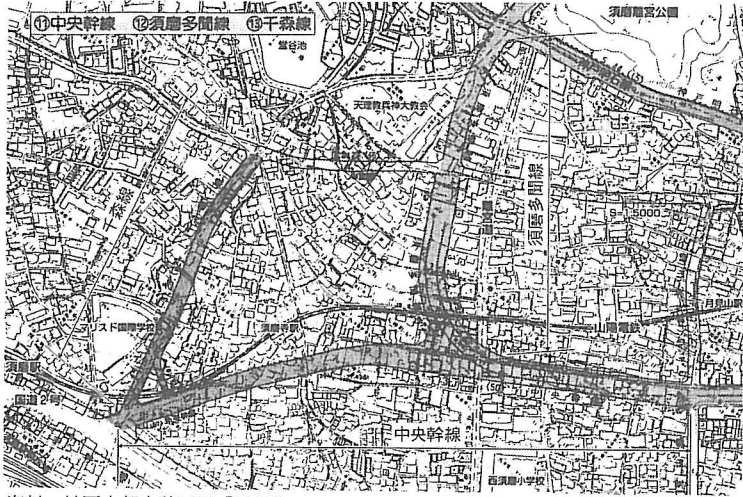
## 4・2 — 幹線道路事業について

前述したように震災後西須磨地区では、図 3・8 にみるように、須磨多聞線、中央幹線、千森線という 3 本の都市計画道路の事業化が決定された。須磨多聞線は市街地内に高架道路を設け、北部のニュータウンに抜けるというもの、中央幹線は国道 2 号線へのアクセスを目的として拡幅・延長を行う。千森線は拡幅を行う。

この 3 本の道路に対して住民の賛否を問うた（図 3・9）。中央幹線・千森線については賛成が若干ではあるが上回り、須磨多聞線では逆に反対が上回る。

M. A. 件数(%)

希望の間取が できれば共同 でも良い	分譲マンショ ンが良い	賃貸マンショ ンが良い	公共による賃 貸住宅が良い	賃が高ければ 賃貸でも良い	その他	不明	計
4 (2.4)	1 (0.6)	2 (1.2)	6 (3.6)	6 (3.6)	11 (6.6)	82 (49.1)	167 (100.0)
6 (3.0)	7 (3.5)	8 (4.0)	12 (6.0)	8 (4.0)	10 (5.0)	65 (32.5)	200 (100.0)
0	2 (3.3)	2 (3.3)	4 (6.6)	2 (3.3)	2 (3.3)	20 (32.8)	61 (100.0)
5 (4.1)	1 (0.8)	4 (3.3)	20 (16.3)	4 (3.3)	10 (8.1)	22 (17.9)	123 (100.0)
0	1 (10.0)	0	1 (10.0)	0	0	1 (10.0)	10 (100.0)
15 (2.7)	12 (2.1)	16 (2.9)	43 (7.7)	20 (3.6)	33 (5.9)	190 (33.9)	561 (100.0)



資料：神戸市都市計画局「震災復興まちづくりニュース」第5号  
 図3・8 事業計画決定された3本の幹線道路

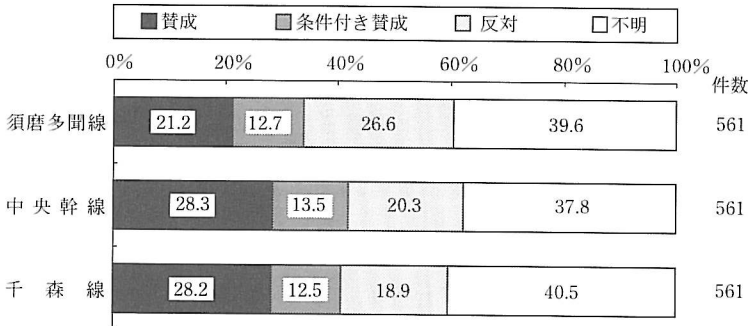


図3・9 街路事業に対する賛否

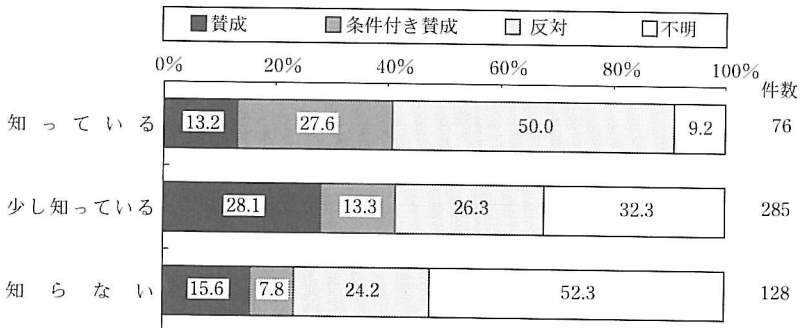


図3・10 須磨多聞線の認知度別賛否

反対が多い須磨多聞線について認知度別に賛否を聞いたのが、図 3・10 である。ここでは、計画を知っているほど反対が多いという重要な結果が示されている。計画を知らない人では反対は 24% であるが、知っている人では、2 倍以上の 50% にも達している。他の 2 路線においても同様の傾向がみられたが、30% 程度にとどまっている。このことは須磨多聞線の高架化に対する反対であると考えられ、密集住宅地における高架道路の問題性を示している。

---

## 5 まとめ

- (1)西須磨地区は戸建住宅を中心とする基盤未整備の密集住宅地で、いわゆる白地地域であり、住宅の被害が大きかった。本地区は震災前に区画整理事業が計画され、それを地区の有力者で進めようとしていたことが住民にわかり、計画は頓挫していた。震災後、数十年前に決定されていた 3 本の都市計画道路が報復的ともいえるかたちで事業計画決定された。
- (2)震災では、住宅の倒壊・損壊は大きかったが、火災で逃げ惑うようなことはなかった。そのため、避難所への避難も地震後すぐという人はむしろ少なく、午後から夕方、夜までさみだれ的に避難している。その間、人命救助から震災被害による家の片づけに至るまで多様な行動を行っている。

避難上の障害については、震災復興区画整理地区と基盤未整備地区では、少し異なっており、区画整理地区の方が障害が少ないとする割合が高く、基盤未整備地区では、細街路のため塀の倒壊が障害になっている。
- (3)震災半年後の段階で 3 分の 1 強の人が地域に戻れていない。それらの人は、地震後借りた家、親戚・知人宅、社宅・寮などで生活している。震災半年後時点での調査なので仮設住宅居住（17 人）の人はまだ少ない。
- (4)アンケート調査を行った 561 人のうち、避難生活を行った人は 394 人で 70% という多数を占める。震災半年後までに自宅に戻れている人（52%）に対して、戻れていない人は 190 人（48%）で、震災半年後でもほぼ半数の人は自宅に戻れていない。
- (5)避難生活場所の移動回数は、自宅に戻れている人は 1 回（113 人、55%）が主

流であるが、戻れていない人は、1回(35人)よりも、2回(69人)、3回(46人)、4回以上(24人)とやはり移動回数が多い。

また、1回目の避難場所をみると、自宅に戻れている場合、戻れていない場合とも避難所よりも親戚・知人宅がいずれも2倍程度と多い。避難所は、最大30万人を超える状況となった。しかし、親戚・知人宅、とくに親、兄弟等の親戚が避難所以上に大きい役割を果たしたと考えられ注目される。

(6)親戚・知人宅からの移動では、自宅に戻っている場合と戻れていない場合では、様相が異なることも注目される。自宅に戻っている場合には、移動1回が主で移動回数が少ない。しかし、戻れていない場合には、何回も移動している比率が多く、「居づらい」「遠慮せねばならない」と思いながら親戚から親戚へと移りかわっていることがわかる。

(7)今後の居住地志向ではほとんどの人が震災前の地域へ戻りたいとしている。持家層では、修繕(42%)や建て替え(28%)で戻りたい、とする層が多いのに対し、借家層では、震災前の借家に住み続けたい(45%)とする希望が多くなっている\*5。

#### 注

- \*1 この点に関して神戸市は、区画整理は地区住民の問題であるが、幹線道路事業は神戸市民全体の問題であると言っていた。
- \*2 月見山自治会での調査回収結果は、644件であった。本論文では、このアンケート対象地区から相対的に被害の小さかった山陽電車より山側の2町を除いたデータ(561件)に再集計して利用している。その理由は、私たちが継続的に行っている西須磨小学校区東半分地区を対象をそろえようとしたからである。また、定点観測調査データについてもアンケート調査と対象地区をそろえて再集計した。
- \*3 調査は、1996年11～12月に行った。
- \*4 地域で大きな避難所になったのは、西須磨小学校(ピーク時550人)、睦学園(200人)、西須磨ランド(テント、300人)等である。西須磨小学校の避難者数の推移は、1月末450人(電気がついた)、2月末250人(自宅の修繕等で戻る)、3月末100人、6月11日50人で、8月末まで続いた。
- \*5 本章のもとになったのは、安藤元夫、幸田稔、坂本滋の「避難行動、被災後の生活場所の移動とまちづくり意向—西須磨(月見山地区)におけるケーススタディー」近畿大学理工学部研究報告、第33号、1997年9月、である。